注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

１．長期給付積立金の計上基準

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法第35条第３項及び、日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第19条の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、長期給付積立金として計上し、また、損失金が生じたときは、積立金を取り崩して整理しております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

３．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	183,486	183,486	—
⑵有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	5,616	5,616	—
②投資有価証券	1,666,894	1,723,107	56,213

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

①　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う掛金還付により238,620円、過年度分にかかる退職一時金過徴収分の返還により383,651円計上し、前期損益修正益として、短期勘定の掛金等前受金の振替により1,253,953円、過年度分の過払い給付金の回収により131,006,605円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	183,485,963,372円
定期預金	△ 182,600,000,000円
資金期末残高	885,963,372円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事実はありません。

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
投資その他の資産	長期性預金	1,138,625,868,735	180,458,284	9,147,357,177	1,129,658,969,842	—	—	—	—	—	1,129,658,969,842	
	投資有価証券	1,644,319,279,769	277,713,507,247	255,139,158,943	1,666,893,628,073	—	—	—	—	—	1,666,893,628,073	
	投資不動産	89,167,234,192	0	0	89,167,234,192	—	—	34,197,477,141	—	34,197,477,141	54,969,757,051	
	長期貸付金	351,974,428,563	6,810,045,045	57,619,794,537	301,164,679,071	—	—	—	—	—	301,164,679,071	
	計	3,224,086,811,259	284,704,010,576	321,906,310,657	3,186,884,511,178	—	—	34,197,477,141	—	34,197,477,141	3,152,687,034,037	

㈱　独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。